

2023年度

DCプランナー1級 短期合格の秘訣！

この講義録の著作権は、TAC株式会社または権利者に帰属しており、当社に無断で複製、改変、転載、転用、インターネット上にアップロードする等の著作権を侵害する行為は法律によって禁止されております。

TAC

DCプランナー1級 短期合格の秘訣！

DCプランナー1級試験は、年金制度や投資商品、ライフプランニングなど出題分野が多岐にわたり、さらに合格点が100点満点中70点以上と規定されており、合格するためには各論点を正確に理解することが求められます。当セミナーでは、最近の試験傾向を分析し、1回の受験で合格するための効率的な学習方法をお話しします。

1 試験概要 ～試験について知る～

■試験レベル

確定拠出年金やその他の年金制度全般、および金融商品、投資等に関する専門的な知識を有し、企業に対しては現行退職給付制度の特徴と問題点を把握のうえ、確定拠出年金を基軸とした適切な施策を構築でき、また、加入者等の個人に対しては確定拠出年金の加入者教育の実施および老後を見据えた資産形成およびその前提となる生活設計の提案ができるレベルを想定しています。

■受験資格

DCプランナー2級合格者に限ります。ただし、合格時期および資格登録の有無は問いません。

■試験方式

CBT方式。パソコンやスマートフォン、タブレット等から試験日時・テストセンター*1を予約し、テストセンターでパソコンを使用して受験する試験方式です。

*1 一部のTAC校舎に「CBTテストセンター」を併設しております。

https://www.tac-school.co.jp/boki_cbt_news.html

■試験日

受検者の任意で選択することができます。試験の予約は、希望する受験日の属する月を含んで4か月前の月初から受験日の3日前までに予約することができます（たとえば、10月10日に受験を希望する場合、7月1日から10月7日までの間に予約することができます）。なお、不合格となった場合は、同じ種目について、受験日の翌日から起算して6日後以降に、二度目の受験をすることができます（欠席した場合を除く）。

■持ち込み品

携帯電話、筆記用具、計算機および六法等を含め、自席への私物の持ち込みはできません。メモ用紙（追加可）・筆記用具はテストセンターで貸し出されます。計算問題については、試験画面上に表示される電卓（ルート（ $\sqrt{\quad}$ ）機能利用可能）を利用することができます。*2

*2 本試験では、試験画面左下の「電卓」ボタンを押下すると表示されるWindows搭載の関数電卓を使用することができます。

試験画面で表示される関数電卓には「 $\sqrt{\quad}$ 」「 $y\sqrt{x}$ 」「 x^2 」「 xy 」等の機能があり、試験で出題される計算問題で使用することができます。なお、Windows10に搭載の関数電卓では「 $y\sqrt{x}$ 」「 xy 」等の計算機能の表示が隠れていることがありますが、電卓上の「 \uparrow 」または「2nd」を押下することで表示を切り替えることができます。

「Windows電卓操作マニュアル」が一般社団法人金融財政事情研究会（以下、きんざい）のホームページにアップされていますので、ご参考ください。

https://www.kinzai.or.jp/uploads/lib/doc/cbt/Windows_manual202207.pdf

■試験時間

各出題分野（A・B・C分野）90分。試験開始前に操作方法等の案内があります。

■出題分野・形式・内容

◇出題分野（詳細は3～5ページを参照）

- ・ A分野：年金・退職給付制度等
- ・ B分野：確定拠出年金制度
- ・ C分野：老後資産形成マネジメント

◇出題形式・出題数（T A C調べ）

各出題分野（A・B・C分野）四択択一式*³（10問）、総合問題*⁴（4題）

*³ 個数問題（正しいものはいくつあるか）も出題されます。

*⁴ 複数選択問題（正しいものをすべて選べ）や語群選択問題（文中の空欄に入れるのに、適切な語句を選べ）も出題されます。

■合格基準

各出題分野（A・B・C分野）100点満点中、70点以上で科目合格。

3つの出題分野すべてに合格した時点で、DCプランナー1級の合格者となります。

各出題分野は同じ日に受験する必要はなく別日時で受験することができます。また、任意の順に受験することができます。

■受験手数料

各出題分野（A・B・C分野）5,500円（税込） ※2023年4月1日以降の受験申込分より

■法令基準日

原則として、7月1日現在で施行されている法令等に基づいて出題されます。

■合格発表

試験結果は、試験終了後、その場で手交されるスコアレポートで確認することができます。合格者は、試験日の翌日以降、マイページで合格証（認定証）を自分で印刷することができます。

■受験者データ（参考）*⁵

回（施行年月日）	受験者数	実受験者数	合格者数	合格率（％）
第25回（2021. 1. 24）	994名	737名	293名	39.8%
2021年度（21年9月～22年3月末）	—	—	—	—
A分野	626名	572名	236名	41.3%
B分野	633名	603名	269名	44.6%
C分野	496名	472名	191名	40.5%
総合合格	—	—	151名	—

*⁵ 第25回まではP B T方式（指定された受験日時・受験会場で、マークシートまたは記述式で全国一斉に実施する試験形式）で実施。2021年9月6日からC B T方式による試験施行開始。

■合格後の資格登録について

「DCプランナー」という肩書を用いて対外的に活動するためには、資格の登録が必要です（登録料：11,000円（税込））。

2 出題範囲 ～学習内容の全体像を把握する～（きんざいホームページ「ガイドライン」より）

A分野 年金・退職給付制度等

《出題の内容と狙い》

確定拠出年金制度を理解するためには、まず、年金・退職給付制度の全体像を把握し、各制度の内容を理解する必要があります。確定拠出年金が公的年金に上乗せされる制度であるという観点からは、公的年金に関する知識、私的年金の一つであるという観点からは、他の私的年金制度等に関する知識が求められます。確定拠出年金の企業型年金には企業年金としての側面があるため、企業年金およびその起源となる退職一時金との関係、これらの退職給付制度に係る会計上の取扱いである退職給付会計などに関する知識も必要となります。また、確定拠出年金を含めた老後の生活設計を考えるにあたり、各種の社会保険制度の理解も欠かすことはできません。

DCプランナーは、公正・中立な視点から、年金・退職給付制度等に関する総合的な知識を正確に理解することが求められます。

1. 公的年金	(1) 公的年金の概要 (2) 国民年金の仕組み (3) 厚生年金保険の仕組み (4) 被保険者 (5) 保険料 (6) 給付 (7) 税制上の措置
2. 企業年金と個人年金	(1) 企業年金の概要 (2) 確定給付企業年金 (3) 中小企業退職金共済 (4) 特定退職金共済 (5) 小規模企業共済 (6) 国民年金基金 (7) 財形年金 (8) 各種個人年金
3. 退職給付制度	(1) 企業年金と退職金 (2) 税制上の措置 (3) 退職給付会計
4. 中高齢期における社会保険	(1) 健康保険 (2) 雇用保険
5. 年金・退職給付制度等の最新の動向	年金・退職給付制度等に関する最新の動向

B分野 確定拠出年金制度

《出題の内容と狙い》

確定拠出年金は他の確定給付型の年金制度とは大きく異なる制度です。まず、加入者や加入を検討する個人、実施企業や導入を検討する企業等に、確定拠出年金の仕組みを説明できる知識が必要です。これに加え、企業型年金の導入を検討する企業等に対しては、既存の退職給付制度からの移行を含む制度設計、導入時および導入後の諸手続等、個人型年金への加入を検討する個人等に対しては、加入時および加入後の諸手続等に関する知識が求められます。また、確定拠出年金制度の運営に関わる運営管理機関、資産管理機関、企業型年金を実施する企業や個人型年金における国民年金基金連合会の役割や行為準則等の知識も不可欠です。

DCプランナーは、公正・中立な視点から、確定拠出年金制度に関する幅広い知識を正確に理解することが求められます。

1. 確定拠出年金の仕組み	(1) 確定拠出年金の概要 (2) 企業型年金の仕組み (3) 個人型年金の仕組み (4) 加入者・運用指図者 (5) 掛金と拠出限度額 (6) 運用 (7) 給付 (8) 離転職時等の資産の移換 (9) 税制上の措置
2. 企業型年金の導入および運営	(1) 企業型年金規約 (2) 運営管理機関、資産管理機関の役割と業務 (3) 制度導入および制度設計に係る財務、人事労務面の検討 (4) 導入および運営に係る諸手続 (5) 投資教育・継続教育 (6) 既存の退職給付制度からの移行
3. 個人型年金に係る手続等	(1) 国民年金基金連合会の役割と業務 (2) 個人型年金加入者に係る諸手続と実務
4. コンプライアンス	(1) 事業主の責務と行為準則 (2) 運営管理機関・資産管理機関の行為準則 (3) 投資情報提供・運用商品説明上の留意点 (4) 受託者責任
5. 確定拠出年金制度の最新の動向	確定拠出年金制度に関する最新の動向

C分野 老後資産形成マネジメント

《出題の内容と狙い》

確定拠出年金を活用して老後資産を形成するためには、加入者のライフプランにあった運用の方法、モニタリング、対応策を適切に理解する必要があり、そのための専門的知識が必要となります。

また、確定拠出年金を活用するうえで必要になる投資教育を行うには、個々の加入者等のニーズや投資経験、知識レベル等を考慮したうえで、専門的知識を適切にわかりやすく伝える説明能力も求められます。さらに、確定拠出年金制度を含めた老後の生活設計に係る知識にも精通していることが不可欠となります。

DCプランナーは、公正・中立な視点から、いわゆる投資教育等に関する専門的な知識を正確に理解することが求められます。

<p>1. 金融商品の仕組みと特徴</p>	<p>預貯金、信託商品、投資信託、債券、株式、保険商品等の金融商品についての次の事項 (1) 種類・性格または特徴 (2) 価格に影響を与える要因等 (3) 金融商品に関する法令</p>
<p>2. 資産運用の基礎知識・理論</p>	<p>(1) 資産の運用を行うに当たっての留意点 (2) 算術平均と幾何平均 (3) リスクとリターン (4) 長期運用の考え方とその効果 (5) 分散投資の考え方とその効果 (6) ドルコスト平均法 (7) アセットアロケーション (8) 相関係数 (9) 有効フロンティアの考え方</p>
<p>3. 運用状況の把握と対応策</p>	<p>(1) 投資指標・投資分析情報 (2) ベンチマーク (3) 格付け・投資信託の評価 (4) パフォーマンス評価 (5) モニタリングと対応策</p>
<p>4. 確定拠出年金制度を含めた老後の生活設計</p>	<p>(1) 資産形成に取り組むことの必要性 (2) 老後資産形成の計画や運用目標の考え方 (3) 運用リスクの度合いに応じた資産配分 (4) 老後に必要となる資産の計算</p>
<p>5. 老後資産形成マネジメントの最新の動向</p>	<p>老後資産形成マネジメントに関する最新の動向</p>

3 傾向と対策 ～作戦を立てる～

(1) 傾向

・ A分野

・ B分野

・ C分野

(2) 対策

・ A分野

・ B分野

・ C分野

4 出題例（TACオリジナル） ～ 試験問題のイメージをつかむ ～

（1）A分野（四択択一）

公的年金の年金請求に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 年金請求書に戸籍謄本を添付する場合は、受給権発生日以降に交付されたもので、かつ年金請求書の提出日において6ヵ月以内に交付されたものでなければならない。
- 2) 加給年金額の対象となる配偶者がいる場合において、年金請求書に配偶者のマイナンバーを記入したときは、生計維持関係確認のための書類である世帯全員の住民票の写しおよび配偶者の収入が確認できる書類の添付を省略することができる。
- 3) 特別支給の老齢厚生年金を受給している者が、65歳から支給される老齢厚生年金の年金請求をする場合は、原則として、日本年金機構に対して、ハガキ形式の「年金請求書（国民年金・厚生年金保険老齢給付）」を、65歳に達する日が属する月の前月の末日までに提出する。
- 4) 公的年金の受取先金融機関は、店舗におけるサービスの提供を行っている金融機関に限定されず、インターネット上でのみサービスの提供を行う銀行であるいわゆる「インターネット専業銀行」も含まれる。

（2）B分野（四択択一）

資産管理機関に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 資産管理機関は、加入者等の個人別管理資産額を個人別口座ごとに管理しなければならない。
- 2) 普通銀行は、資産管理契約を事業主と締結し、資産管理機関となることができる。
- 3) 資産管理機関は、記録関連運営管理機関が取りまとめた加入者等の運用の指図の内容のみに基づき、金融商品の売買を執行しなければならない。
- 4) 資産管理契約が解除されたときは、解除された日が属する月の翌月末日までに、当該解除された資産管理契約に係る積立金を、事業主が定めた資産管理機関に移換しなければならない。

(3) C分野 (四択一)

下記の資産Aと資産Bのリターンの相関係数として、最も適切なものは次のうちどれか。なお、計算結果は小数点以下第3位を四捨五入すること。

<各期のリターン>

	資産A	資産B
第1期	3.0%	2.0%
第2期	-1.0%	2.0%
第3期	9.0%	3.0%
第4期	-3.0%	1.0%
標準偏差	4.58%	0.71%

- 1) 0
- 2) 0.92
- 3) 1.71
- 4) 2.34

(4) C分野 (四択一)

確定拠出年金におけるリバランス、配分変更、スイッチングに関する次の記述のうち、適切なものはいくつあるか。

- ア. 現在保有している運用商品を売却・解約して、他の運用商品に買い換えることをリアロケーションという。
- イ. 確定拠出年金の加入者が、毎月の拠出金で買い付ける運用商品の比率を変更することをスイッチングという。
- ウ. アセット・アロケーションは定期的な見直しが望ましいとされているため、運用方針であらかじめ定めたサイクルに従ってリバランスを行わなければならない。
- エ. 信託財産留保額を負担しなければならない株式投資信託であっても、確定拠出年金の運用において、当該投資信託を解約して、他の運用商品に買い換える場合は、信託財産留保額が免除される。

- 1) 1つ
- 2) 2つ
- 3) 3つ
- 4) 0 (なし)

(5) A分野 (総合問題)

次の設例に基づいて、下記の問題に答えなさい。

＜設例＞

Aさんは、30歳の自営業者である。また、Aさんの妻Bさんは29歳であり、もうすぐ第1子の出産予定である。Aさんの事業は順調であり、個人の収入も安定している。しかし、Aさんは、突然事業が停止し、収入が大幅に減少してしまう場合に備える必要があると常々感じている。そこで、仮に、収入の減少や失業等により社会保険料の納付が困難になった場合にはどのような制度を利用できるか、調べることにした。なお、Aさん、妻Bさんは、国民年金の第1号被保険者である。

国民年金保険料の免除制度・納付猶予制度に関する以下の文章の空欄①～⑥に入る語句を、下記の＜語句群＞のなかから選び、番号で答えなさい。

「経済的に納付が困難である場合等の救済措置として、保険料免除制度や納付猶予制度がある。保険料免除および納付猶予の申請は、保険料の納付期限から（①）を経過していない期間（申請時点から（①）1ヵ月前までの期間）について、さかのぼって行うことができる。

申請免除により保険料が全額免除された期間は、老齢基礎年金の年金額に反映されるが、保険料免除の承認を受けた期間が（②）3月分以前と4月分以降では反映される年金額が異なる。

（②）4月分以降の保険料が全額免除された期間は、保険料を全額納付した場合の年金額の（③）となる。

また、納付猶予制度の場合は、（④）未満の者で、（⑤）の前年所得が一定額以下である場合、申請に基づき保険料の納付が猶予される。

保険料免除・納付猶予は、（⑥）以内であれば、後から追納して老齢基礎年金の受給額を満額に近づけることができる」

＜語句群＞

- | | | | |
|---------|----------|----------|------------|
| 1. 1年 | 2. 2年 | 3. 3年 | 4. 5年 |
| 5. 10年 | 6. 2003年 | 7. 2009年 | 8. 2015年 |
| 9. 3分の2 | 10. 3分の1 | 11. 2分の1 | 12. 30歳 |
| 13. 40歳 | 14. 50歳 | 15. 本人 | 16. 本人と配偶者 |

(6) B分野 (総合問題)

次の設例に基づいて、下記の問題に答えなさい。

＜設例＞

Dさん(38歳)は10年間勤務しているX株式会社(以下、「X社」という)を退職する予定である。退職に伴い、DさんはX社が実施している確定拠出年金の企業型年金加入者の資格を喪失することとなるため、人事担当者のEさんから説明を受けることとなった。なお、Dさんは、X社への入社当時から企業型年金加入者であり、障害給付金の受給権は有していない。

Eさんが説明したDさんの退職に伴う企業型年金の取扱いに関する次の記述のうち、不適切なものをすべて選びなさい。ただし、不適切なものは少なくとも一つはある。

- 1) 「加入者の資格喪失の届出は、Dさんが自ら企業型年金の運営管理機関に届出しなければなりません」
- 2) 「Dさんが申出を行うことにより、個人別管理資産をX社の企業型年金に残し、老齢給付金を受給するまで、企業型年金運用指図者として個人別管理資産を運用することができます」
- 3) 「X社の企業型年金加入者の資格を喪失した日の属する月の翌月から6ヵ月以内に移換の申出をしない場合は、当該期間内に転職先で企業型年金加入者となったときでも、個人別管理資産は国民年金基金連合会に自動的に移換されます」
- 4) 「退職後、他の企業に転職し、転職先で企業型年金加入者となった場合は、転職先にX社で企業型年金加入者だったことを申し出てください」

(7) C分野 (総合問題)

次の設例に基づいて、下記の問題に答えなさい。

＜設例＞

Tさんは、確定拠出年金の個人型年金に加入しているが、どのように運用すべきかよく理解していなかったこともあり、利率保証型積立生命保険などの元本確保型の商品だけで運用してきた。近頃、元本確保型の商品だけの運用では不十分ではないかと考え、各資産クラスに分散して投資するポートフォリオA、B、C、Dのいずれに決定すべきかを検討しているところである。

ポートフォリオA、B、CおよびDの期待リターンとリスク（標準偏差）は以下のとおりである。

	期待リターン	リスク（標準偏差）
ポートフォリオA	3.7%	4.3%
ポートフォリオB	2.4%	3.1%
ポートフォリオC	4.1%	6.8%
ポートフォリオD	5.3%	13.2%

Tさんの期待効用が以下の式で表され、Tさんが期待効用によりポートフォリオの選好を判断するものとした場合、TさんはポートフォリオA、B、C、Dのうち、どれを選好するか答えなさい。なお、計算過程において端数が生じる場合には、小数点以下第3位を四捨五入すること。

$$\text{期待効用} = \text{ポートフォリオの期待リターン} - 0.01 \times \text{ポートフォリオの分散}$$

- 1) ポートフォリオA
- 2) ポートフォリオB
- 3) ポートフォリオC
- 4) ポートフォリオD

(8) C分野 (総合問題)

次の設例に基づいて、下記の問題に答えなさい。

＜設例＞

Aさんは、45歳の会社員である。Aさんは老後資金準備の必要性を感じるようになり、本格的に準備を始めたいと考えている。

Aさんの妻は41歳であり、夫婦には16歳の長男と14歳の長女がいるが、教育資金などの必要資金は、現在の収入や貯蓄などで賄うことができる見込みである。なお、Aさんの会社は退職一時金のみで企業年金はなく、現状想定される65歳からの公的年金の受取額は年200万円である。また、個人型年金および退職金の運用利率は年2%であり、拠出時、運用時、据置時、取崩し時ともに変わらないものとする。

※税金、手数料等、上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

Aさんは、65歳時点で2,000万円の貯蓄を確保することを計画している。今後15年間(180ヵ月)個人型年金に加入し、60歳時点で退職金(予定)1,600万円と合わせて65歳まで運用する場合、15年間拠出すべき毎年の年間掛金額として、最も適切なものは次のうちどれか。なお、計算過程および計算結果における1万円未満の端数は四捨五入すること。また、掛金の拠出は毎月拠出ではなく、年1回まとめて拠出するものとして計算すること。

■資料 係数早見表 (年利率2%の場合)

年	終価係数	現価係数	年金終価係数	年金現価係数
5年	1.1041	0.9057	5.3081	4.8077
15年	1.3459	0.7430	17.6393	13.1062

- 1) 12万円
- 2) 16万円
- 3) 18万円
- 4) 23万円

4 出題例 (TACオリジナル) ~ 解答 ~

(1) A分野 (四択択一)

正解 3)

(2) B分野 (四択択一)

正解 3)

(3) C分野 (四択択一)

正解 2)

(4) C分野 (四択択一)

正解 4)

(5) A分野 (総合問題)

正解 ① 2. 2年 ② 7. 2009年 ③ 11. 2分の1
 ④ 14. 50歳 ⑤ 16. 本人と配偶者 ⑥ 5. 10年

(6) B分野 (総合問題)

正解 1)・2)・3)

(7) C分野 (総合問題)

正解 3)

(8) C分野 (総合問題)

正解 1)

